

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

社名	日本電産株式会社	都道府県	京都府
業種	製造業	従業員数	3,500人
事業概要	モータの製造事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク担当部署	人事企画部
テレワーク対象者	一定等級以上の非管理職および全ての管理職
実施者数	391人
実施日数	平均月4回以上8回未満程度

テレワークの導入・拡大の経緯

日本電産では、本制度を高効率労働の追求・限られた時間の有効活用をサポートする仕組みの一つとして2017年4月に在宅勤務制度を導入しました。導入にあたっては、社員代表組織や女性活躍推進に端を発する社内プロジェクトより上がってきた多くの意見や提案を反映し、社会的な背景・企業環境に照らし合わせて、制度を制定しました。制度導入後もよりよい制度運用を目指し、制度利用を行った各部門への定期的なヒアリングを実施し、また利用促進の呼びかけを半期に一度行い、事前登録者・利用者の増加に努めています。2018年7月には「テレワークデイズ2018」への参加により、テレワーク利用者が一層増加しました。

テレワークの概要・特徴

✓本制度は高い業績目標達成を目指し、福利厚生的な位置づけでなく、人事戦略の一環(生産性の向上と社員のキャリア形成)に寄与する仕組みとして導入しています。

✓制度導入にあたり、在宅勤務時は事前に上司に業務計画書を提出することを推奨しており、在宅勤務実施時は、より計画的・効率的に業務を遂行することを目的の一つとしています。

✓在宅勤務は通勤時間の効率化と身体的負担を減らし、業務効率向上に役立っているほか、交通機関の乱れや災害時のBCP対応としても不可欠な制度として活用しています。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

1. 通勤時間の解消による身体的・精神的負荷の軽減や集中して取り組める環境により、業務の生産性が向上し、通常の事業所での勤務時と比較し遜色のない、もしくはそれ以上のアウトプットを確認している。
2. 当初懸念されていた、事業所勤務時と比較し、上司-部下間のコミュニケーションが不足するのではないかという懸念に関して、ICTの活用により支障なく行えていることが確認できている。
3. 女性社員の育児事由での制度取得以外にも、男性社員の育児や両親の介護・自己啓発等、徐々に広がりをみせている。その結果として、男性社員の育児参加の促進、周囲の理解・サポート環境の風土醸成につながっている。
4. 当初目的としていた在宅勤務に合わせて業務を従前以上に計画的に行う流れが確立し、「働き方改革」が進んでいる点が報告され、職場環境や労務管理の点でも導入による向上がみられている。また、テレワークデイズ2018の実施時に上記の他にBCP対策の一環として在宅勤務を有効活用する事を改めて社内展開したところ、「BCP対策の一環としても日ごろから在宅勤務を実施し、いざというときに事業継続を行う事ができるよう備えよう」という機運が生まれ、活用がさらに活発となった。